

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成30年度研究開発実施報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「高齢者の詐欺被害を防ぐ

しなやかな地域連携モデルの研究開発」

研究代表者氏名 渡部 諭

(秋田県立大学 教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2-1. 研究開発目標	2
2-2. 中間達成目標	2
2-3. 実施内容・結果	3
2-4. 会議等の活動	13
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	16
4. 研究開発実施体制	16
5. 研究開発実施者	17
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	18
6-1. シンポジウム等	18
6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	19
6-3. 論文発表	19
6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	20
6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等	20
6-6. 知財出願	21

1. 研究開発プロジェクト名

高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発

2. 研究開発実施の具体的内容

超高齢社会の問題である特殊詐欺被害や高齢消費者被害は、有効な対応策が見出されないまま被害が深刻化している。本プロジェクトでは、認知バイアスを個々の高齢者について心理学や神経科学を応用したICTツールである詐欺被害脆弱性判定ツールによって把握し、詐欺脆弱性予測に基づくオーダーメイドの被害防止策を提供する。その場が、国・警察・司法・自治体等「公」空間と高齢者の日常生活である「私」空間をつなぐ「間」に構築される地域ネットワーク(=しなやかな紐帯)である。ここでは更に、高齢者の生活全般への目配りにも配慮し、生活全般の改善にも努める。

2-1. 研究開発目標

- (1) 健常高齢者及び認知機能低下高齢者の心理特性が詐欺被害脆弱性に及ぼす影響の評価
- (2) (1)の知見を統合した詐欺脆弱性判定ツールの開発
- (3) 詐欺脆弱性判定ツールを二つのフィールドで運用及び改良
- (4) 社会資源の異なるフィールドに適した地域連携ネットワークを構築しセルフディフェンス力の向上
- (5) 地域連携ネットワークの運用による詐欺・悪質商法被害防止に対する政策提言
- (6) 二つのフィールドで詐欺被害金額の減少(前年度比20%減)

2-2. 中間達成目標

- (1) 高齢者の生活実態と詐欺脆弱性調査の実施(健常高齢者対応グループ)
平成30年2月20日、2月28日に、秋田市シルバー人材センターの高齢者96名を対象に行った調査、平成30年8月に秋田県由利本荘市と青森市で行った調査、及び平成30年11月、秋田市、潟上市、男鹿市、青森市、弘前市、及び函館市のシルバー人材センターの高齢者を対象に実施した調査で得られたデータに基づいて詐欺脆弱性判定の論理を構成した。
- (2) 小賀野プロジェクトとの連携構築(健常高齢者対応グループ、認知機能低下対応グループ、実装グループ、個人情報検討・政策提言グループ)
平成30年5月13日にイオンコンパス東京八重洲会議室にて、小賀野PJ渡部PJ合同ミーティングを行い、広島大学の角谷先生から詐欺脆弱性と人口統計学データに関する調査協力の依頼があり、PJ間連携の足掛かりとなった。
- (3) 詐欺脆弱性判定アプリ(健常高齢者版)の完成(健常高齢者対応グループ、実装グループ)
「詐欺脆弱性診断マトリクス」の名称を「詐欺脆弱性判定アプリ」に変更した。(1)に記載の3回の調査によって、特殊詐欺脆弱性診断ルールを構築した。また、詐欺脆弱性判定アプリをICTツールとして実装するために、平成30年2月に実装Gで仕様策定と業者の選定等を行い、その後の入札で開発業者を決定し、アプリの開発を進め、平成31年2月21日開催のシンポジウムで公開した。
- (4) 高齢者の生活実態と詐欺脆弱性調査の実施(健常高齢者対応グループ)

詐欺脆弱性調査票の中に、家族構成の質問項目を含めていたが、生活実態に関する質問項目はアプリには入れにくいと判断し、継続して検討を行う。

(5) 詐欺脆弱性判定アプリ（認知機能低下高齢者版）の完成（認知機能低下高齢者対応グループ）

当初の予定では、詐欺脆弱性質問紙（健常高齢者版）の中から質問項目を選択する予定であったが、認知機能が低下した高齢者にはシナリオを用いた回答が難しいと判断し、平易な文言と回答方法とで測定する認知機能低下高齢者用の詐欺脆弱性判定ツールとして、9項目の詐欺脆弱性チェックリストを完成させた。

(6) 詐欺脆弱性関連認知機能評価法の完成（認知機能低下高齢者対応グループ）

認知機能低下高齢者に該当する調査協力者のリクルートが当初の予定より遅れたため、認知機能と詐欺脆弱性との関連性の解析が完了していない。データ収集が終わった時点で、認知機能と詐欺脆弱性との関連性を検討する予定である。

(7) 各フィールドにおいて地域連携ネットワークの構築（実装グループ）

青森フィールドでは、青森大学と協力機関の連絡協議会規程を定め、青森県警、青森市、青森市社会福祉協議会、青森県消費者協会、青森県生活協同組合連合会等と継続的に協力する体制を正式に構築し、連絡協議会を3回開催した。

神奈川フィールドでは、シニア消費者見守り倶楽部を中心とした市民ボランティア活動を座間市、相模原市等で行い鎌倉市等の他市でも啓発講座を行う等、地域に広がりつつある。

(8) 健常高齢者対応グループ、認知機能低下高齢者対応グループ、実装グループにおける研究開発の結果判明した法的課題の整理（個人情報検討・政策提言グループ）

健常高齢者対応Gではアプリ開発時の参加者の情報やデータの取り扱い、認知機能低下高齢者対応Gでは患者を対象とした医学研究の倫理申請上の対応、実装Gではアンケートの回答の取り扱いについてなどの、本研究の進捗に関わる適切な法的な問題に随時助言してきた。また実装Gのフィールドにおける消費者法関連の問題について消費庁や自治体の関連部署での聞き取りも進み、現時点での当初の目標は達成している。

2-3. 実施内容・結果

今年度の到達点①

詐欺脆弱性判定アプリの作成

実施項目①-1：詐欺脆弱性本調査の実施（平成30年8月～11月、健常高齢者対応グループ、認知機能低下高齢者対応グループ）

実施内容：

平成30年2月20日、2月28日に、秋田市シルバー人材センターの高齢者を対象に、更に、平成30年8月にも秋田県由利本荘市と青森市で調査を行った。これらを踏まえ、本調査は平成30年11月、秋田市、潟上市、男鹿市、青森市、弘前市、及び函館市のシルバー人材センターの高齢者を対象に実施し、合計835名分のデータが得られた。

実施項目①-2：詐欺脆弱性調査データの分析及び詐欺脆弱性判定アルゴリズムの考案（平成30年11月～平成31年2月、健常高齢者対応グループ）

実施内容：

上述の本調査で得られたデータに基づいて個々の高齢者について詐欺脆弱性判定ルールの構成に着手し、最終的に、振り込め詐欺の4罪種毎に2個の判定ルール、合計8個の判定ルールを作成した。

今年度の到達点②

小賀野プロジェクトとの連携の継続

実施項目②-1：小賀野プロジェクトの成果の継承（健常高齢者対応グループ、認知機能低下高齢者対応グループ、実装グループ、個人情報検討・政策提言グループ）

実施内容：

平成30年度5月と8月に小賀野PJとの合同会議を開催した。5月には、小賀野PJの角谷先生の調査結果の解析についてレクチャーをしていただき、10月には小賀野PJの東京シンポジウム計画中の、認知症の人の個人情報を、本人保護のために多機関で共有するときのガイドライン作成（藤田担当）について協議を行った。その結果、本PJの継承可能成果が明らかになった。

今年度の到達点③

プロジェクトセミナー（以下、PJセミナー）の開催

実施項目③-1：PJセミナーの開催5回（平成30年5月・7月・10月・12月・平成31年2月、健常高齢者対応グループ、認知機能低下高齢者対応グループ、実装グループ、個人情報検討・政策提言グループ）

実施内容：

平成30年12月21日秋田県で戦略会議が行われ、その中で国立情報学研究所の大向一輝先生より「つながるデータと知識共有」と題し講演していただいた。当初はPJセミナーを5回開催する予定だったが、残念ながら1回の開催に終わった。

今年度の到達点④

秋田での実装の準備に着手

実施項目④-1：秋田市エイジフレンドリーシティスタッフその他との関係の構築（平成30年4月～平成31年3月、健常高齢者対応グループ）

実施内容：

平成30年5月に秋田県警を、平成30年8月には湯沢警察署を訪問する等、県内各地での計6回の講話を行い、本PJの東京シンポジウムの紹介を行った。更に、平成31年3月27日には秋田県警が秋田県立大学を訪問し、来年度の連携について協力の依頼を受けた。秋田市エイジフレンドリーシティとの協力は、来年度に持ち越しとなった。

今年度の到達点⑤

海外の詐欺脆弱性や詐欺の認知過程研究情報の収集

実施項目⑤-1：The 2019 Dallas Aging&Cognition Conference参加（平成31年度1月、健常高齢者対応グループ）

実施内容：

平成31年1月ダラスで開催されたDallas Aging&Cognition Conferenceに参加し、高齢者の詐欺被害の現状や被害者の認知過程研究、対策について議論し情報収集を行った。

今年度の到達点⑥

詐欺脆弱性判定アプリの完成（認知機能低下高齢者対応グループ）

実施項目⑥-1：詐欺脆弱性判定アプリ（認知機能低下高齢者版）の作成

実施内容

平成30年6月に京都府立医科大学医学倫理審査委員会に承認された後、詐欺脆弱性チェックリストを作成し、京都府立医科大学付属病院の精神科・心療内科の外来患者を対象に詐欺脆弱性チェックリストおよび認知機能検査に関する調査を開始した。認知機能が低

下した高齢者はシナリオの理解が難しいため、平易な文言と回答方法とで測定する詐欺脆弱性チェックリスト（9項目）を作成した。現在、作成した詐欺脆弱性チェックリスト（9項目）と個人属性、孤独感関連心理特性（孤独感、ソーシャルサポート、抑うつ）、認知機能との関連性を検討するため、健常高齢者と認知機能低下高齢者を目標に個別の面接調査を実施している。

今年度の到達点⑦

高齢者を対象とした詐欺脆弱性判定ツール作成のための調査の実施

実施項目⑦-1：協力団体との連携（実装グループ（青森フィールド））

実施内容：

青森市、弘前市及び函館市シルバー人材センター会員の協力を得て、高齢者の詐欺脆弱性と心理特性及び行動特性などに関する調査を実施した。アプリの普及などにおける潜在的被害者へのアウトリーチを円滑に実施するために青森県生活協働組合連合会や青森県消費者協会との協働を行うこととした。

今年度の到達点⑧

高齢者のセルフディフェンス力向上のためのアプリの開発

実施項目⑧-1：判定アプリ作成の委託（実装グループ（青森フィールド））

実施内容：

アプリの仕様及び内容は健常高齢者対応Gが中心となって構築したが、アプリ制作自体は、前年度に入札で決定した専門業者に委託し、平成31年2月21日開催のシンポジウムで、完成したアプリを公開した。

アプリ開発に当たっては、当初計画に加えて一般高齢者並びに若年層にも対応した機能とし、アプリによるセルフディフェンス力向上の評価を可能にするため、反復して使用できる機能等を追加することとした。

今年度の到達点⑨

地域連携ネットワークの構築

実施項目⑨-1：協力団体との打ち合わせの継続（実装グループ（青森フィールド））

実施内容：

連絡協議会規程を定め、青森県警、青森市、青森市社会福祉協議会、青森県消費者協会、青森県生活協働組合連合会等と継続的に協力する体制を正式に構築し、連絡協議会を3回開催した。この連絡協議会は、各協力団体との協働で本PJが構築した詐欺脆弱性判定アプリの利用などによって、詐欺犯罪に脆弱性が高い個人への啓発及び介入などの活動を開始することで合意している。

今年度の到達点⑩

神奈川フィールドとの協働

実施項目⑩-1：神奈川フィールドの活動との協調（実装グループ（青森フィールド））

実施内容：

神奈川Fで開催されるシンポジウム(10月15日開催)に参加し、翌日には実務者の打ち合わせ会を実施して両Fの協働について協議した。また、神奈川Fの担当者を講師として招きサポーター養成講座（初級編）を12月5日に開催し、青森Fでは活発に行われていないサポーター活動の活性化が図られた。更に、平成31年度も継続した形でサポーター養成講座（中級編）を開講する。

今年度の到達点⑪

総括シンポジウムの開催

実施項目⑪-1：当該年度の活動の総括及び一般への普及（実装グループ（青森フィールド））

実施内容：

平成30年度の活動及び成果を振り返り、協力機関などとの連携を更に深めるため平成31年2月21日にシンポジウムを開催し、一般の高齢者並びに若年層等にも対応できる詐欺脆弱性判定アプリを公開した。

今年度の到達点⑫

高齢者を対象とした詐欺脆弱性判定アプリ作成のための調査の実施

実施項目⑫-1：県警本部との連携（実装グループ（神奈川フィールド））

実施内容：

本年度はその詐欺脆弱性判定アプリ作成のための調査やデータ収集に向け、県警本部や警察署に被害者名簿の提供やインタビュー等の協力依頼を行った。また、金銭的被害はなかったものの、被害に遭いそうになった2名にインタビューを行った。

今年度の到達点⑬

市民ボランティアの募集と活動—セルフディフェンス力強化と地域連携に向けた防止活動

実施項目⑬-1：県警本部、警察署、防犯協会、自治会等との連携強化（実装グループ（神奈川フィールド））

実施内容：

警察署・防犯協会等と連携し街頭活動と地域のイベント（市・社協開催の祭り等）に市民ボランティア「の一さぎ隊」と共に参加し、被害防止活動とボランティア活動員の募集を行った。県警本部との連携活動や街頭活動等計11回、座間緑化祭りや社協福祉祭り等の地域イベントが4回、特に多発している被害の手口については、セルフディフェンス力強化を目的に市民と会話しながら情報伝達と共に注意喚起を行った。

実施項目⑬-2：シンポジウムの開催（実装グループ（神奈川フィールド））

実施内容：

シンポジウム in ZAMA 「安全・安心なまちづくりを目指す地域の取り組み」—振り返り詐欺や悪質商法の被害に遭わないために—というタイトルで、10月15日シンポジウムを座間市で開催した。市内における詐欺被害防止の意識を高め、連携強化による防止活動を促進することに加え、詐欺脆弱性アプリの予告も行った。参加者は184名であった。

今年度の到達点⑭

地域連携ネットワークの構築に向けて

実施項目⑭-1：高齢者、高齢者に関わる関係者への防犯講座（アウトリーチの強化）（実装グループ（神奈川フィールド））

実施内容：

今年度は、警察、防犯協会、協議会、自治会等から高齢者や高齢者を見守る関係者（地域防犯連絡所、地区社協、自治会員等）に向けた防犯講座の依頼を受け実施した。詐欺脆弱性判定アプリの運用を踏まえ、高齢者や高齢者を見守る関係者とのネットワーク構築の位置づけとして、講話形式のもの以外にワークショップ形式のものも開催した。座間市、相模原市以外の他市でも講座を開催。

今年度の到達点⑮

市民ボランティアの意識調査研究

実施項目⑮-1：意識調査の実施（実装グループ（神奈川フィールド））

実施内容：

ボランティア活動による意識の違いを調査するだけでなく、周囲、市民ボランティアや関係団体等が公的機関等につながるための支援や教育研修に活用することを目的に、高齢者の詐欺被害における身近な人（インフォーマル）と公的機関・専門家等（フォーマル）への相談行動の違いや抑止要因等の調査項目も加え質問紙を構成した。

今年度の到達点⑯

消費者安全法を中心とした現状の課題を整理する。

実施項目⑯-1：現状の課題の整理（個人情報検討・政策提言グループ）

実施内容

昨年度に引き続き、消費者安全法等に関する文献調査やweb調査を行うとともに、消費者庁、地域協議会設置・非設置自治体（滋賀県野洲市、京都市、京都府）にヒアリング調査を行い、本研究の推進に向けた消費者安全法、個人情報保護法等の法政策上の課題（特に協議会型の課題）を検討した。また、本PJ内の他グループとも情報共有を行い、社会実装を目指した課題の共有と解決策の検討を行った。

（2）成果

今年度の到達点①

詐欺脆弱性判定アプリの作成

実施項目①-1：詐欺脆弱性本調査の実施（平成30年5月～8月、健常高齢者対応グループ、認知機能低下高齢者対応グループ）

成果：

秋田市や青森市での合計3回に渡る調査によって、詐欺脆弱性と有意な関連性のある心理特性として、未来展望、自己効力、QOLが抽出され、それに基づいて、詐欺抵抗力判定ルールを構築した。

実施項目①-2：詐欺脆弱性調査データの分析及び詐欺脆弱性判定アルゴリズムの考案（平成30年9月～11月、健常高齢者対応グループ）

成果：

振り込め詐欺の4罪種毎に2個の判定ルールを抽出し合計8個の判定ルールを作成した。

今年度の到達点②

小賀野プロジェクトとの連携の継続

実施項目②-1：小賀野プロジェクトの成果の継承（健常高齢者対応グループ、認知機能低下高齢者対応グループ、実装グループ、個人情報検討・政策提言グループ）

成果：

5月には、小賀野PJの東京シンポジウムの角谷先生の調査結果の分析について、高齢者の金融リテラシー等のレクチャーをしていただき、本PJにおいて今後継続発展させることとした。8月には小賀野PJで計画中的認知症の人の個人情報を本人保護のために多機関で共有するときのガイドライン作成（藤田担当）について協議を行った。本PJで開発したアプリでは、現状個人情報を取り扱わないため課題は少ないが、アプリの結果を共有する場合等消費者安全法に基づく協議会の活用も含めて引き続き検討を要する。

今年度の到達点③

プロジェクトセミナー（以下、PJセミナー）の開催

実施項目③-1：PJセミナーの開催5回（平成30年5月・7月・10月・12月・平成31年2月、健常高齢者対応グループ、認知機能低下高齢者対応グループ、実装グループ、個人情報検討・政策提言グループ）

成果：

PJセミナーは1回のみで開催であった。PJの進行自体には影響はないが、この点は反省の余地があると考ええる。

今年度の到達点④

秋田での実装の準備に着手

実施項目④-1：秋田市エイジフレンドリーシティスタッフその他との関係の構築（平成30年4月～平成31年3月、健常高齢者対応グループ）

成果：

秋田県警との連携は構築できた。平成31年度も引き続き県内での講話依頼があり、今後はアプリの紹介や実践も加える予定である。秋田市エイジフレンドリーシティも含め、警察以外の県内各組織へのアプローチを今後どのように図るかが課題である。

今年度の到達点⑤

海外の詐欺脆弱性や詐欺の認知過程研究情報の収集

実施項目⑤-1：The 2019 Dallas Aging & Cognition Conference参加（平成31年度1月、健常高齢者対応グループ）

成果：

Conferenceでの発表には渡部の他に、詐欺に関係する発表はなかったので、日本で高齢者の詐欺研究の発表ということで、それなりに注目された。

今年度の到達点⑥

詐欺脆弱性判定アプリの完成（認知機能低下高齢者対応グループ）

実施項目⑥-1：詐欺脆弱性判定アプリ（認知機能低下高齢者版）の作成

成果：

詐欺脆弱性判定アプリに搭載する詐欺脆弱性チェックリストを作成した。11側面24項目の質問項目を抽出し、詐欺被害の相談員1名、認知症専門医2名、臨床疫学を専門とする医師1名、認知症を専門とする心理士2名、高齢者心理学者1名で項目を選定し、ワーディングを検討するため認知機能が低下した高齢者7名に予備調査を行い、最終的に9項目（4件法）の尺度を作成した。

今年度の到達点⑦

高齢者を対象とした詐欺脆弱性判定ツール作成のための調査の実施

実施項目⑦-1：協力団体との連携（実装グループ（青森フィールド））

成果：

青森県警、青森市、青森市社会福祉協議会、青森県消費者協会、青森県生活協同組合連合会等と連絡協議会での協議を踏まえ、潜在的被害者へのアウトリーチ（調査への参加など）における協力を依頼し、理解が得られた。

今年度の到達点⑧

高齢者のセルフディフェンス力向上のためのアプリの開発

実施項目⑧-1：判定アプリ作成の委託（実装グループ（青森フィールド））

成果：

前年度に入札で決定した専門業者に委託した。完成したアプリの利用促進については、

各協力機関と協働で推進するとともに平成31年2月21日開催のシンポジウムで公開した。また、アプリの普及については、協力機関等を通じて関係する高齢者へアピールし、アプリに簡単にアクセスできることを広報した。当初計画に加えてアプリを反復して使用できる機能等を加える付加的契約をアプリ開発委託先と行った。



写真1 PC画面上のアプリ



写真2 PC、スマホへのアプリ導入方法の説明

今年度の到達点⑨

地域連携ネットワークの構築

実施項目⑨-1：協力団体との打ち合わせの継続（実装グループ（青森フィールド））

成果：

高齢者の詐欺被害を防止できるネットワークを各協力団体との協働で構築するため「青森大学と協力機関の連絡協議会」を設置し、今年度3回開催した。連絡協議会での協議は積極的に行われ、特に詐欺脆弱性判定アプリの開発に関しては、連絡協議会でアプリの第1次完成版の内部公開を行い、質問項目ごとに内容を確認し、質問項目が多すぎる、もっと簡単になどの意見が提案され、また、判定結果の表現方法が好ましくないとのことで表現方法を改めたことなど、積極的なフィードバックが行われ非常に建設的な関係を構築することができた（写真3参照）。



写真3 第3回連絡協議会



写真4 神奈川フィールド 岩田代表による講演

今年度の到達点⑩

神奈川フィールドとの協働

実施項目⑩-1：神奈川フィールドの活動との協調（実装グループ（青森フィールド））

成果：

神奈川Fの担当者を講師として招きサポーター養成講座（初級）を開催し（65名参加）、平成31年度にも継続した形でサポーター養成講座（中級）を開講する予定となっている。

サポーター養成講座では、青森に多い詐欺手口についての情報提供を行った後、効果的な地域間の情報伝達方法や防止活動について解説が行われ、最後にディスカッションを行う形式のワークショップ講座とした（写真4参照）。

今年度の到達点⑩

総括シンポジウムの開催

実施項目⑩-1：当該年度の活動の総括及び一般への普及
(実装グループ（青森フィールド）)

成果：

平成29年度のシンポジウムにおいてメディアを通じて公表していた詐欺脆弱性判定アプリを平成30年2月のシンポジウムで公開し、使用方法などについて一般向けに解説を行った（参加者90名）。また、当該PJの全体の説明及び進捗状況、青森県警をはじめとする青森Fの協力機関などの活動についての報告も行った。更に、来年のシンポジウムにおいては、①今回公表した詐欺脆弱性判定アプリを改善した新バージョンの公開、②アプリをどのように活用することで一般への啓発効果が上がり、詐欺被害減少の効果が期待できるか、についての情報を提供することを説明した。



写真5 アプリ開発経緯等の説明



写真6 参加者によるアプリ操作

今年度の到達点⑪

高齢者を対象とした詐欺脆弱性判定アプリ作成のための調査の実施

実施項目⑪-1：県警本部との連携（実装グループ（神奈川フィールド））

成果：

被害者名簿については、個人情報保護法等の問題から最終的に情報を得ることはできなかったが、県警本部から依頼を受け参加した横浜ワールドポーターズのイベント、家電店会合等連携した活動を行うことができた。また社団主催のシンポジウムには県警本部・家電メーカーも参加し被害防止活動を実施した。問題意識の共有ができていることにより協力体制が得られ、前年以上に活動を推進することができた。9月には、「県民のつどい」にて公益社団法人神奈川県防犯協会連合会・神奈川県警察より、社団の活動に対し地域安全活動の「感謝状」を受け取った。

今年度の到達点⑫

市民ボランティアの募集と活動—セルフディフェンス力強化と地域連携に向けた防止活動

実施項目⑫-1：県警本部、警察署、防犯協会、自治会等との連携強化（実装グループ（神奈川フィールド））

成果：

本年度は、警察署・防犯協会等と連携し行った街頭活動や地域イベントでの被害防止活動を15回実施した。警察や防犯協会など関係機関との連携が強化されるだけでなく、市民への情報提供、被害防止策にも奏功していると考えられる（下記表参照）。またボランティア（の一さぎ隊）も少しずつではあるが増加してきている。

表1 座間市と神奈川県の特種詐欺被害

平成30年特種詐欺被害 (1月～12月)	認知件数 暫定値 (前年比)	被害額 暫定値 (前年比)
座間市	44件 (-7件)	6千万円 (-1億円)
神奈川県	2,604件 (+181件)	57.7億円 (+約2千万円)

実施項目⑬-2：シンポジウムの開催（実装グループ（神奈川フィールド））

成果：

シンポジウム in ZAMA 「安全・安心なまちづくりを目指す地域の取り組み」－振り込め詐欺や悪質商法の被害に遭わないために－というタイトルで、10月15日シンポジウムを座間市で開催した。市内における詐欺被害防止の意識を高め、連携強化による防止活動を促進することに加え、詐欺脆弱性診断アプリの予告も行った。

参加者数は184名、プログラムの第一部は講話リレー、第二部は落語家により防犯落語、第三部はパネルディスカッション－テーマ「高齢者の詐欺被害防止のための地域活動とは」を行った。開会にあたっては、市長、警察署長からの挨拶を始め、座間市、座間警察署、防犯協会、自治会総連合会の協賛等、多くの支援を得ることができた。地域での連携ネットワーク（協力体制）が構築されつつある。



写真7 第二部防犯落語



写真8 第三部パネルディスカッション

今年度の到達点⑭

地域連携ネットワークの構築に向けて

実施項目⑭-1：高齢者、高齢者に関わる関係者への防犯講座（アウトリーチの強化）
（実装グループ（神奈川フィールド））

成果：

今年度は、警察、防犯協会、協議会、自治会等から高齢者や高齢者を見守る関係者に向けた講座依頼が複数あり、それに応えるかたちで開催した。このことから地域での

意識の高まりと関心が読み取れる。その他にも社会福祉協議会や高齢者の地域包括ケアに関わる協議体との会合等に数多く参加し、地域と共に高齢者の詐欺被害防止も含めた生活支援について検討を行い、福祉部門との連携や関係性の構築につながっている。

今年度の到達点⑮

市民ボランティアの意識調査研究

実施項目⑮-1：意識調査の実施（実装グループ（神奈川フィールド））

成果：

得られた調査データを基に解析を行い、次年度に学会誌等への投稿を行う予定である。

今年度の到達点⑯

消費者安全法を中心とした現状の課題を整理した。

実施項目⑯-1：現状の課題の整理（個人情報検討・政策提言グループ）

成果：

本年度は、以下のような訪問を実装Gと行った。各地域において生じている問題について、各地域のステークホルダーがどのように解決しようとしているか、あるいはどのような問題が残存しているかの情報を実体験者の語りにより共有した。

消費者安全確保地域協議会の先駆的取り組みを行う滋賀県野洲市役所の担当部署と懇談し、設置の成功事例から本研究で活用できる手法についてご教示いただいた。さらに地域のステークホルダーとの連携とその後の具体的な協力事例などを共有し、設置後の運用のあり方について議論した。（5月24日）

消費者庁 消費者教育・地方協力課を訪問し、各自治体の協議会の状況や紹介いただくことを目的として訪問した。設置自治体における問題についての発言（福祉との連携がうまくいかないようだ）に注目し、福祉・消費行政の両面からインタビューを実施することを確認した。また、非設置自治体も含めた成功事例以外に関するヒアリングも以降行うこととした（11月7日）。

消費者安全確保地域協議会の全国的な展開の障壁のひとつである福祉と連携が円滑に行われない点について、社会福祉士の方と懇談を持ち示唆を得た。高齢者の包括的な見守りと本研究のテーマである「詐欺被害防止」の関係やその位置づけなどについても議論でき、さらに京都府、京都市の消費行政担当者、消費問題に詳しい弁護士をご紹介いただき、協議会の設立段階にある事例（京都市）について検討する機会を得て、次の訪問に繋げられる成果を得た。（12月22日）。

上記の社会福祉士の方から紹介をうけた、京都市文化市民局 暮らし安全推進部消費生活総合センターの担当者と懇談の機会を持ち、京都市における消費者安全確保地域協議会の設置に向けた取り組みについてヒアリングを行った（2月13日）。

実装Gの活動展開について、両Gの実施者間で懇談会を開催し、その会話記録から今後の活動の全国普及に関して留意すべき点の洗い出しを行った。その結果、地域で活動を開始、発展させるための要因は、次の4点である。①地域で活動していること、②ツールをもっていること（繋ぐためのアイテムがある）、③活動がニーズを満たしていること（ニーズの把握が適切であること）、④補完的な立場の関係性が存在し得ること、である。

（3）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

まずは詐欺脆弱性判定アプリの完成が最大の成果であった。敢えて反省点を挙げるならば、当初のtaxometric分析ではなく、ロジスティック回帰分析による分析結果を用いることになったが、分析法の変更は調査データの分析ではよく見られることである。

幸いにもPJの進捗に遅れはありません。但し、神奈川フィールドの実装活動について、全県的な活動が可能になるような体制作りを行っております。

(4) スケジュール

実施項目	平成29年度 (H29. 10～ H30. 3)	平成30年度 (H30. 4～H31. 3)		平成31年度 (H31. 4～H32. 3)	平成32年度 (H32. 4～ H32. 9)
			マイルストーン		
1. 健常高齢者用の詐欺脆弱性質問紙の作成	←→		↗	←→	←→
2. 認知機能低下高齢者用の詐欺脆弱性検査の作成	←→		↗	←→	←→
3. 詐欺脆弱性判定ツールの運用及び改良				←→	←→
4. 地域連携ネットワークの構築	←→	←→	↗	←→	←→
5. 政策提言	←→	←→	↗	←→	←→

※ 図1には、各項目の進捗状況を示す矢印と、神奈川フィールド、青森フィールドの活動範囲を示す注釈が追加されています。

図1 スケジュール

2-4. 会議等の活動

表2 プロジェクト全体会議関係

年月日	名称	場所	概要
2018.7.19	PJ全体会議	青森労働福祉会館4階会議室	各Gの研究開発進捗状況及び詐欺脆弱性判定アプリ開発・運用について
2018.9.25	日本心理学会第82回大会	仙台国際センター	PJ主催のシンポジウムへの参加
2018.10.15	PJ全体会議	ハーモニーホール座間	PJの全体会議及びPJのシンポジウム参加
2018.12.21	PJ全体会議	秋田拠点センター・アルヴェ	PJ全体会議、戦略会議及び講演
2019.2.21	PJ全体会議	青森商工会議所	PJのミーティング及び青森シンポジウム参加

他4件の会議を開催

表3 健常高齢者対応グループ

年月日	名称	場所	概要
2018.5.21	秋田県警訪問	秋田県警察	県内各地の講話に関する打ち合わせ
2018.6.8	秋田臨海警察署講話	秋田臨海警察署	特殊詐欺とPJの講話
2018.7.5	大仙・美郷地区防犯協会連絡協議会総会	大曲プラザたつみ	特殊詐欺とPJの講話
2018.8.2	由利本荘市あまさぎ園講話	あまさぎ園	特殊詐欺とPJの講話
2018.8.30	湯沢警察署訪問	湯沢警察署	講話に関する打ち合わせ
2018.8.30	大曲人権擁護委員協議会湯沢部会	湯沢市駒形町東福寺	特殊詐欺とPJの講話
2018.10.11	にかほ地区地域防犯活動全体会議	象潟公民館	特殊詐欺とPJの講話
2018.11.2	警察庁振り込め詐欺対策事務局との会議	警視庁捜査第二課検討室	詐欺脆弱性アプリ作成協力依頼
2019.2.13	警察庁訪問	警察庁	PJへの協力の依頼
2019.3.12	警察政策フォーラム	グランドアーク半蔵門	パネルディスカッションへの参加及びアプリ紹介

他7件の会議を開催

表4 実装グループ（青森フィールド）

年月日	名称	場所	概要
2018.5.17	青森県警察本部との打合せ	青森県警察本部生活安全企画課	担当者の交代による顔合わせ及び今後の協力・情報共有を図るため
2018.5.18	青森市福祉部との打合せ	青森市福祉部	青森Fが実装予定の連携協力型の見守り体制構築のための協力及び情報共有を図るため
2018.6.7	社会福祉法人宏仁会との打合せ	社会福祉法人宏仁会	PJで青森Fが実装予定の概要説明及び参画要請のため
2018.6.19	第1回協力機関との連絡協議会	青森大学第一会議室	協力機関へのPJ概要等の説明及び今後の実装等への協力依頼のため

2018. 6.23	神奈川県Fで開催する防犯連絡員委嘱式	サニープレイス座間(座間市)	神奈川県F岩田代表の活動を通して地域との連携の在り方等を実地検証のため
2018. 7. 6	若者の消費者教育「賢い消費者として生きる」	青森大学	青森大学全学部1年生を対象として消費者教育のため
2018.11. 1	青森県警察本部との打合せ	青森県警察本部生活安全企画課	青森大学と協力機関の連絡協議会ネットワーク規約(案)等の説明のため
2018.11. 9	みちのく銀行との打合せ	みちのく銀行経営管理部	青森大学と協力機関の連絡協議会ネットワーク規約(案)等の説明のため

他PJ打合せ会議を18回開催

表5 実装グループ (神奈川県フィールド)

年月日	名称	場所	概要
2018.7.12	座間警察署と打ち合わせ	座間警察署 生活安全課2階	シンポジウム、サギ撃退サポーターや座間市イベントでの活動について
2018.10.1	座間警察署・座間防犯協会・座間市議会・座間市社会福祉協議会	座間警察署生活安全課・座間市役所・座間市社会福祉協議会	シンポジウムの確認と集客への協力依頼
2018.10.9	神奈川県警と打ち合わせ	社団事務所内	神奈川県警のシンポジウムへの参加について打ち合わせ
2018.11.26	近隣大学と打ち合わせ	神奈川工科大学	大学の防犯ボランティアサークルと防犯活動の連携について協議
2019.1.15	座間市役所生活援護課と打ち合わせ	座間市役所	判定アプリのテストデータ収集と普及にあたり、リソースや協力依頼について協議
2019.1.18	近隣スーパー相模原店と打ち合わせ	スーパー内会議室	判定アプリのテストデータ収集場所としての協力依頼
2019.2.1	座間警察署と打ち合わせ	座間警察署生活安全課	判定アプリのテストデータ収集について概要説明と活動協力依頼
2019.3.12	神奈川県警と打ち合わせ	神奈川県警犯罪抑止対策室	社団の活動報告と今後の展開についての説明。判定アプリの紹介と意見交換実施。

記載内容以外に神奈川県実装G会議を20回開催

表6 個人情報検討・政策提言グループ関連

年月日	名称	場所	概要
2019.2.20	実装G懇談会	青森市	実装Gの活動について、都市型・地方型のプロセスや効果に関して、情報共有ならびに意見交換を行った

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

正直なところ、詐欺脆弱性判定アプリの開発で精一杯であり、アプリの活用・展開についてはPJ全体では議論が進んでいない。ただ、青森Fに依頼して、アプリと一体化した活用法について、地元の協力団体とも協議するように指示した。この成果は、「警察学論集」（警察大学校編集）に掲載の予定である。

4. 研究開発実施体制

(1) 健常高齢者対応グループ

- ① 渡部 諭(秋田県立大学総合科学教育研究センター、教授)
- ②-1 実施項目：詐欺脆弱性本調査の実施
- ②-2 実施項目：詐欺脆弱性調査データの分析及び詐欺脆弱性判定アルゴリズムの考案
- ②-3 実施項目：秋田市エイジフレンドリーシティスタッフその他との関係の構築
- ②-4 実施項目：小賀野プロジェクトの成果の継承

(2) 認知機能低下高齢者対応グループ

- ① 上野大介（京都府立医科大学大学院医学研究科 精神機能病態学、助教）
- ②-1 実施項目：詐欺脆弱性判定アプリ（認知機能低下高齢者版）の作成
- ②-2 実施項目：小賀野プロジェクトとの連携会議開催

(3) 実装グループ（青森フィールド）

- ① 澁谷泰秀(青森大学社会学部、教授)
- ②-1 実施項目：高齢者を対象とした詐欺脆弱性判定アプリ作成のための調査の実施
- ②-2 実施項目：判定アプリ作成の委託
- ②-3 実施項目：地域連携ネットワークの構築
- ②-4 実施項目：神奈川フィールドとの協働
- ②-5 実施項目：総括シンポジウムの開催

(4) 実装グループ（神奈川フィールド）

- ① 岩田 美奈子（一般社団法人 シニア消費者見守り倶楽部）
- ②-1 実施項目：高齢者を対象とした詐欺脆弱性判定アプリ作成のための調査の実施
- ②-2 実施項目：市民ボランティアの募集と活動ーセルフディフェンス力強化と地域連携に向けた防止活動
- ②-3 実施項目：シンポジウムの開催(10月を予定)
- ②-4 実施項目：地域連携ネットワークの構築にむけて、高齢者、高齢者に関わる関係者への防犯講座（アウトリーチの強化）を実施していく。

②-5 実施項目：市民ボランティアの意識調査研究の実施にむけて

(5) 個人情報検討・政策提言グループ

① 藤田 卓仙（慶應義塾大学 医学部 精神・神経科学教室）

②-1 実施項目：小賀野プロジェクトとの連携会議開催

②-2 実施項目：現状の課題の整理

5. 研究開発実施者

表7 健常高齢者対応グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
渡部 諭	ワタナベ サトシ	秋田県立大学	総合科学教育センター	教授
楠見 孝	クスミ タカシ	京都大学	大学院教育学研究科	教授
片山 容一	カタヤマ ヨウイチ	青森大学	薬学部	特任教授
澁谷 泰秀	シブタニ ヒロヒデ	青森大学	社会学部	教授
吉村 治正	ヨシムラ ハルマサ	奈良大学	社会学部	教授
鈴木 護	スズキ マモル	岩手大学	人文社会学部	准教授
江口 洋子	エグチ ヨウコ	慶應義塾大学	精神・神経科学教室	研究員
上野 大介	ウエノ ダイスケ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	助教
大工 泰裕	ダイク ヤスヒロ	大阪大学	大学院人間科学研究科	D1
藤田 卓仙	フジタ タカノリ	慶應義塾大学	医学部	特任助教

表8 認知機能低下高齢者対応グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
上野 大介	ウエノ ダイスケ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	助教
江口 洋子	エグチ ヨウコ	慶應義塾大学	精神・神経科学教室	研究員
堀田 章悟	ホッタ ショウゴ	慶應義塾大学	医学部	研究員
大工 泰裕	ダイク ヤスヒロ	大阪大学	大学院人間科学研究科	博士後期課程2年
綾仁 信貴	アヤニ ノブタカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	学内講師
中村佳永子	ナカムラ カエコ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	学内講師 (併任)
加藤佑佳	カトウ ユカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	助教
片山 容一	カタヤマ ヨウイチ	青森新都市病院	脳神経外科	(医師)
天野 丞可	アマノ ショウカ	京都府立医科大学	医学部	研究補助員

表9 実装グループ(青森フィールド・神奈川フィールド)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職(身分)
澁谷 泰秀	シブタニ ヒロヒデ	青森大学	社会学部	教授
船木 昭夫	フナキ アキオ	青森大学	社会学部	教授
角田 均	ツノダ ヒトシ	青森大学	ソフトウェア情報学部	教授
宮川 愛子	ミヤカワ アイコ	青森大学	社会学部	准教授
木原 博	キハラ ヒロシ	青森大学	社会学部	専任講師
小久保 温	コクボ アツシ	八戸工業大学	工学部	教授
新谷 哲雄	アラヤ テツオ	青森大学		嘱託
岩田 美奈子	イワタ ミナコ	(一社)シニア消費者見守り倶楽部		代表理事
竹内 知恵美	タケウチ チェミ	(一社)シニア消費者見守り倶楽部		社員

表10 個人情報検討・政策提言グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職(身分)
藤田 卓仙	フジタ タカノリ	慶應義塾大学	慶應義塾大学イノベーション推進本部	特任講師
江口 洋子	エグチ ヨウコ	慶應義塾大学医学部	精神・神経科学教室	研究員
堀田 章悟	ホッタ ショウゴ	慶應義塾大学医学部	精神・神経科学教室	研究員
中島 涼子	ナカジマ リョウコ	慶應義塾大学医学部	精神・神経科学教室	研究補助員
沼田 徹	ヌマタ トオル	沼田徹法律事務所		弁護士
岡本 正	オカモト タダシ	銀座パートナーズ法律事務所		弁護士

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

平成31年2月アプリが完成し、平成31年3月5日秋田県庁で記者会見を開いた。

6-1. シンポジウム等

表11 シンポジウム

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2018. 9.29. ～ 9.30	青森大学学祭	青森大学	300人	学祭来場者へのPJの広報活動を青森県生活協同組合連合会、青森県消費生活センターと協働で開催
2018.10.15	シンポジウム in ZAMA 「安全・安心なまちづくりを目指す地域の取り組み」ー	ハーモニーホール座間小ホール(神奈川県座間市)	184名	市、警察、防犯協会、自治会の協賛のもと、高齢者が詐欺被害に遭わないようセルフディフェンス力を高

	振り込め詐欺や悪質商法の被害に遭わないために-			め、地域で連携して被害を撲滅する目的での開催。
2018.12.5	第1回サギ撃退サポーター養成講座	青森大学3号館350教室	65人	健常高齢者の詐欺に対するセルフディフェンス力向上及び認知機能低下高齢者を支援するためのサポーター育成のため
2019.2.21	第2回RISTEX PJシンポジウム2019	アウガ5階 AV多機能ホール	90人	Webアプリの公開及び実践のため

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍・冊子等出版物、DVD等

- ・公私で支える高齢者の地域生活第1巻「認知症と民法」(第2章2執筆)、小賀野晶一・成本迅・藤田卓仙、勁草書房、2018.11.30

(2) ウェブメディアの開設・運営

- ・(プロジェクトWebサイト「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発」、URL: <https://defrec.jp/>、2019.10)

(3) 学会(6-4.参照)以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・相模原市南区安全・安心まちづくり協議会-安全・安心まちづくり研修、「巧妙なサギの手口にだまされない!-セルフディフェンス力・地域の防犯力を高める-」、2018.10.20、相模原市南区役所(神奈川県)
- ・公私で支える高齢者の地域生活、「高齢消費者保護の取り組み」、2018.10.31、中央大学駿河台記念館(東京都)
- ・公私で支える高齢者の地域生活、「高齢消費者保護の取り組み」、2018.12.22、京都府立大学稲盛記念会館(京都府)
- ・第57回全国消費者大会消費者政策分科会、「特殊詐欺・消費者被害防止の地域での取り組み」、2019.03.15、主婦会館プラザエフ(東京都)

6-3. 論文発表

(1) 査読付き(1 件)

●国内誌(1 件)

- ・澁谷泰秀・渡部諭、「高齢者の詐欺脆弱性と生活の質との関連性：性別による関連性の相違」、『青森大学附属総合研究所紀要』、20(1・2)、53—62、2019.

●国際誌(0 件)

(2) 査読なし(1 件)

- ・澁谷泰秀・吉野諒三・渡部諭・角谷快彦・藤田卓仙・小出哲彰・田中康裕・大工泰裕、「社会調査データに基づく特殊詐欺脆弱性判定の試み」、『よろん 日

本世論調査協会報』、No .123、40-49、2019.

6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議_____件、国際会議_____件）

(2) 口頭発表（国内会議 4 件、国際会議 1 件）

- ・渡部諭（秋田県立大学）、高齢者認知心理学者、データに基づいて特殊詐欺の原因を分析し対策を議論する。日本心理学会第82回大会、東北大学、9月25日。
- ・澁谷泰秀（青森大学）、詐欺脆弱性判定の試み及び実用性の評価、日本心理学会第82回大会、東北大学、9月25日。
- ・大工泰裕（大阪大学）、詐欺脆弱性測定の実状と今後の展開、日本心理学会第82回大会、東北大学、9月25日。
- ・澁谷泰秀（青森大学）社会調査データに基づく特殊詐欺脆弱性判定の試み、日本世論調査協会2018年度研究大会、同志社大学東京サテライトキャンパス、11月9日
- ・渡部諭（秋田県立大学）、The 2019 Dallas Aging & Cognition Conference、Dallas Marriott City Center、2019年1月28日

(3) ポスター発表（国内会議_____件、国際会議_____件）

6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿（32 件）

健常高齢者対応グループ（12件）

新聞・秋田魁新報社、2019.3.6

他3社

TV・NHK教育番組「ろんぶ〜ん」、2019.1.17

他7局

認知機能低下対応グループ（1件）

TV・NHK総合『ニュースほっと関西』特集、2019.3.13

実装グループ（青森フィールド）（10 件）

新聞・東奥日報 30.12.6：後絶たぬ詐欺どう防ぐ 青森大「サポーター」養成講座
他4社

TV・ABA青森朝日放送 30.12.6：「サギ撃退サポーター」養成講座

他4局

実装グループ（神奈川フィールド）（9件）

新聞・東京新聞 2018.06.10 「し・み・ん・発」 社団活動記事

他2社

ラジオ・FMさがみ 2018.10.9 放送出演（活動とシンポジウムの紹介）

他1局

・タウンニュース（相模原南区版）2018.10.18 「防犯意識を高めよう」

他2誌

・フジテレビWEBサイト「FNNプライムオンライン」2019.03.08 「アポ電」
もこれで防げる？あなたの“詐欺への抵抗力”が診断できる」

(2) 受賞（_____件）

(3) その他 (____件)

6-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)

(2) 海外出願 (____件)